

意見書案第 12 号

トランプ関税の撤回とトランプ関税から国民の暮らしや地域経済を守るための対策強化を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 7 月 3 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

トランプ関税の撤回とトランプ関税から国民の暮らしや地域経済を守るための対策強化を求める意見書

去る 2025 年 4 月 9 日に米国・トランプ政権が発動した相互関税により、世界経済が深刻な危機に直面している。同政権は、同日に税率の一部適用停止を表明したものの、中国など報復措置を講じる国に対しては税率を大幅に引き上げるとしている。また、日本を含むほぼ全ての国・地域に一律に適用する 10%の最低税率は継続している。

こうしたトランプ政権の姿勢に、同盟国・途上国を問わず幅広い国々から、自国の経済主権を守る立場での批判が相次いでいる。最近の国連安全保障理事会の非公式協議などの場でも、一部の国からは米国の一方的な貿易措置が国際経済秩序を損なっているとの指摘が上がっている。

日本には第 1 次トランプ政権時の 2019 年に自動車・自動車部品などに追加関税を課さないとした日米貿易協定にも反して、日本に対し自動車への 25%の追加関税が発動されている。この協定は日本側が一方的に譲歩した合意であり、米国側の要求に対し、牛肉の輸入関税を 38.5%から最終的に 9%まで削減するなど、日本側が農畜産物について大幅に市場を開放することを約束した。これにより日本の農畜産業に打撃を与え、食料自給率に影響を及ぼすことになった。

今回のトランプ関税の影響について、民間の信用調査会社の調査によると、滋賀県内ではマイナスの影響が出ると回答した企業が少なからず出ている。経済団体からは「今でも原材料高や人手不足なのに死活問題だ」などの声が上がっており、事態がこのまま推移すれば、地域経済や下請け企業、さらには市民生活や雇用・営業への重大な影響が懸念されている。

よって、国及び政府においては、一方的なトランプ関税の撤回を直ちに米国に求めるとともに、トランプ関税から国民の暮らしや地域経済を守るための対策を強化することを強く求める。

記

- 1 国際社会と連携し、経済主権・食糧主権を尊重する新たな貿易ルール構築を進めること。
- 2 ゼロゼロ融資の再開やセーフティネット保証など経営が悪化する中小企業への融資の抜本的な拡大を行うこと。
- 3 雇用を守る緊急給付金の支給などの施策を実施すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 7 月 3 日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

財務大臣

経済産業大臣

経済再生担当大臣

賃金向上担当大臣

内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

衆議院議長

参議院議長 あて